

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 総合計画進行管理業務					
	施策体系	600211（行政運営）行政機能の強化				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成20年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	投資的事業、政策的事業を企画立案する職員					
事務事業目的	総合計画の基本構想、基本計画に基づき実施計画の策定、主要事務事業の進捗管理をすることにより、住民満足度の高いまちづくりを実現する					
事務事業内容	関係各課との調整、協議、会議を開催					
計画法令						
成果指標	1. 人口 2. 歳入（市税）					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[人]	64,150.00	63,486.00	62,788.00	62,206.00
	成果指標 2	[億円]	69.29	69.12	68.77	69.01
	活動指標 1	[]				
	活動指標 2	[]				
	活動指標 3	[]				
成果効果	平成30年度からの10年間を計画期間とし、行政運営全体の指針となる第2次橋本市長期総合計画であるため、定量的な現状分析に基づく計画とするため、無作為に抽出した市民2000人（H30年度は500人）への継続的なアンケート実施や「はしもと出前講座」を開催し、住民意識のトレンドを把握するようにしている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>今後は各種計画の策定等にあたり、市民の声をさらに取り入れることで、様々な知識を蓄積する機会となると考える。また、各種計画の見直し時期や内容を精査し、まとめられるものは統合してはどうかと考える。なお、重点施策の明確化のために、施策評価の導入をすすめる。</p>					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	4,176	5,520	784	54
	事業費	(6)	4,176	5,520	784	54
	人件費	(7)	5,971	18,378	7,000	11,495
	正職員数	(8)	0.80	2.69	1.22	1.96
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,147	23,898	7,784	11,549
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	158	376	124	186	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市政の基本方針に関する業務
	2	実施計画業務
	3	政策調整会議業務
	4	シビックゾーン整備計画進行管理業務
	5	社会資本整備総合交付金事務
	6	構造改革特区、地域再生関係業務
	7	地域づくり基金業務
	8	ふるさと創生事業基金業務
	9	その他総合計画進行管理に関する業務
	10	橋本市ふるさと応援基金業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010201000000

総務部

総務課

事務事業	00003 公用車管理事業					
	施策体系	600212（行政運営）事務事業の適正化				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	公用車					
事務事業目的	車両の適正管理と安全性の確保を行い、運行業務の円滑性及び効率性の向上を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デスクネット（施設予約）を活用し、集中管理による車両管理と配車を行う。 ・車両整備、定期点検及び不良箇所整備を行い、運行時の安全性を確保する。 					
計画法令	橋本市公用車管理規則、橋本市市有バス管理規則					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公用車集中管理委託業務 2. マイクロバス運行委託業務 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 集中管理車両 2. マイクロバス運行実績 3. 市所有公用車 					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[円]	4,840,560.00	4,840,560.00	3,747,600.00	3,781,800.00
	成果指標 2	[円]	1,283,040.00	1,001,700.00	1,039,500.00	1,030,130.00
	活動指標 1	[台]	42.00	42.00	40.00	40.00
	活動指標 2	[日]	99.00	70.00	70.00	61.00
活動指標 3	[台]	256.00	260.00	259.00	257.00	
成果効果	<ul style="list-style-type: none"> ・車両集中管理委託業務については新たに3年契約を締結し、仕様書に基づいた運用ができた。 ・市有バス運転業務委託料については、契約単価が増額となっているが、コロナウイルス感染症の影響で3月の利用が無かったため、9,370円の減額となっている。また、運用については必要なもののみとなるよう担当課へ依頼している。 					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	令和2年度で現在の公用車管理委託の契約が終了する。令和3年度以降について、委託契約の内容を精査し、引き続き適正な公用車の管理を実施していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	5,500	5,800	2,300	2,300
	その他	(4)	2,240	2,845	1,672	1,441
	一般財源	(5)	15,815	16,212	12,395	13,004
	事業費	(6)	23,555	24,857	16,367	16,745
	人件費	(7)	3,852	4,012	3,328	2,053
	正職員数	(8)	0.57	0.58	0.58	0.35
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	27,407	28,869	19,695	18,798
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	427	455	314	302	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	公用車集中管理運営業務
	2	市有バス運行業務
	3	自動車損害保険業務
	4	庁舎駐車場管理業務
	5	自動車事故審査委員会業務
	6	自動車購入に関する業務
	7	その他公用車に関する業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010202000000

総務部

財政課

事務事業	00004 行政改革推進業務					
	施策体系	600212（行政運営）事務事業の適正化				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	職員、事務・事業等					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政の健全化を図り、市民サービスの向上に努める ・市政各般の業務を改善し、能率の向上と、良好な職場の環境づくりをする 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・橋本市行政改革大綱に基づき、行政改革推進計画の進捗管理を行うとともに、関係各課との協議調整のもと、より一層の行政改革を推進する ・マネジメントサイクル（PDCAサイクル）を確立し、前例踏襲、形骸化された事務事業を見直し、改善する ・橋本市指定管理者制度運用指針に基づき、公の施設の効率的かつ効果的な施設運営、等 					
計画法令	橋本市行政改革推進本部規程 外 橋本市行政改革推進計画 外					
成果指標	行政評価（事務事業）廃止、縮小事業件数					
活動指標	行政評価（事務事業）件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	28.00	26.00	11.00	12.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[件]	189.00	187.00	191.00	181.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	令和元年度事務事業評価は、主に事務事業の休廃止等の検討を行った。縮小や廃止検討等事業数は、平成30年度11事業に対し、令和元年度12事業となった。また、総務省が実施するRPA導入補助事業に取り組み、要介護認定調査やふるさと納税、アンケート結果集計作業のRPA化を推進した。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	令和3年度から施策評価を開始する予定であり、施策評価と事務事業評価の連携が求められている。事業の見直し・削減等を目的としたこれまでの事務事業評価制度から、施策評価の進捗管理に利用しやすい事務事業評価制度に見直していくこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	15,848	999
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	57	3	16	2,030
	事業費	(6)	57	3	15,864	3,029
	人件費	(7)	9,299	16,788	7,861	9,677
	正職員数	(8)	1.17	2.12	1.37	1.65
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	9,356	16,791	23,725	12,706
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	146	264	378	204	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	行政改革推進計画進行管理業務
	2	行政評価業務
	3	職員提案事業（平成27年度まで）
	4	時間外勤務手当執行管理業務（平成27年度まで）
	5	指定管理者制度業務
	6	その他行政改革推進に関する業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010604000000

水道環境部

環境美化センター

事務事業	00006 憩いの家維持管理事業					
	施策体系	600212（行政運営）事務事業の適正化				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成21年度	～	令和5年度
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民の健康の増進と親睦・福祉の向上を図る。					
事務事業内容	市民に会議室・憩いの場を提供し、各種趣味の会・親睦活動に支援し、環境美化センターの設置、管理運営に相乗効果を生む。					
計画法令	橋本市憩いの家設置及び管理条例					
成果指標	成果指標1. 各種団体等の利用件数実績					
活動指標	活動指標1. 各種団体等の利用者実績					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	213.00	228.00	192.00	198.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[人]	1,813.00	2,497.00	2,221.00	2,572.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	施設利用件数は、月平均16件位の使用があり、年間198件の利用があった。利用人数も2,572人であった。また、管理委託により、管理人1体制で必要最小限の経費で運営できている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	環境美化センター整備にかかる条件施設。期間延長の協定書締結済み。今後美化センターの移転に伴い廃止も検討する必要がある。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,541	2,624	2,677	2,727
	事業費	(6)	2,541	2,624	2,677	2,727
	人件費	(7)	3,589	3,530	2,295	4,164
	正職員数	(8)	0.40	0.40	0.40	0.71
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,130	6,154	4,972	6,891
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	96	97	79	111	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	憩いの家管理委託事業
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010401000000

経済推進部

農林振興課

事務事業	00009 エコパーク紀望の里管理運営事業					
	施策体系	600212（行政運営）事務事業の適正化				
	業務の種類	施設等維持管理・運営	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	広域ごみ処理場地元地区・住民、市民					
事務事業目的	広域ごみ処理場の嫌悪イメージを払拭すると共に、地域活性化の交流拠点として適正な管理と運営を目指す。					
事務事業内容	広域ごみ処理場地元地区と管理委託契約を結び、地元が管理運営をおこなっている。また、イベント等を開催することで、市民の交流の場として貢献している。					
計画法令	橋本市エコパーク「紀望の里」設置管理条例					
成果指標	1. 利用者数					
活動指標	2. 利用日数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	48,601.00	60,753.00	59,297.00	51,042.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[日]	283.00	306.00	307.00	278.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	平成28年5月に浴場の増築を行なったこともあり、また委託先の下中区の努力もあり、年々利用者数は増加している。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	地元の調整については、これまで以上に慎重に行うこと。また、周辺整備についても引き続き調整を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	12,520	15,040	14,853	12,853
	一般財源	(5)	5,200	6,563	3,559	6,935
	事業費	(6)	17,720	21,603	18,412	19,788
	人件費	(7)	2,726	3,770	4,877	4,692
	正職員数	(8)	0.37	0.51	0.85	0.80
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	20,446	25,373	23,289	24,480
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	319	400	371	394	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010204000000

総務部

市民課

事務事業	00003 法律相談及び行政相談事業					
	施策体系	600213（行政運営）行政サービスの質的向上				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（相談者）					
事務事業目的	市民の生活上のトラブル等の解消を図り、安定した生活を送れるようにする。					
事務事業内容	1. 弁護士による個別相談を行い、最良の助言をおくる。 2. 行政相談員による相談。					
計画法令						
成果指標	1. 法律相談の件数 2. 行政相談の件数					
活動指標	1. 法律相談の開催回数 2. 行政相談の開催回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	227.00	221.00	247.00	195.00
	成果指標2	[]	2.00	5.00	10.00	5.00
	活動指標1	[回]	31.00	31.00	31.00	21.00
	活動指標2	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	弁護士による法律相談会を年間で21回開催し、延べ195件の市民からの相談に対応し、市民の専門家による相談の機会確保に努めた。県民相談が市内で複数回実施されていることから、実施回数を平成30年度よりも減数させたが、1日当たりの相談枠数を従来の8枠から9枠に増数させることで、従来並の相談枠189枠を確保した。また、和歌山県や和歌山県司法書士会と連携を図ることで、専門家による市民相談の機会を確保した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	事前に相談内容の聞き取り調査を丁寧に行うことで、相談内容に応じて適切な専門家への誘導を行っている。真に弁護士による法律相談を必要とする市民に相談を受けてもらえるよう取り組んだ。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	1,794	1,794	1,794	1,187
	事業費	(6)	1,794	1,794	1,794	1,187
	人件費	(7)	4,290	4,228	2,869	1,760
	正職員数	(8)	0.50	0.50	0.50	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,084	6,022	4,663	2,947
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	95	95	74	47	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	弁護士による個別面談法律相談
	2	行政相談員による行政相談会
	3	その他法律相談及び行政相談に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010203000000

総務部

税務課

事務事業	00013 滞納整理業務					
	施策体系	600222（財政運営）納税への理解と環境づくり				
	業務の種類	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市税滞納者					
事務事業目的	収納率の向上と税の公平性を確保するため、市税納税者に対して期限内の納付や安定した納付を推進する。					
事務事業内容	納税相談等で口座振替の利用を勧め、利用率の向上を図ります。11月と2月には、滞納者全員を対象とした一斉催告、5月には現年度分のみの滞納者を対象とした現年度催告を送付し、自主納付の促進及び差押処分を実施します。また、その月以外でも財産が発見された者に対しては、随時催告書を発送していき、収納率の向上を図ります。財産調査等により納税者の状況を精査し、滞納処分の執行を停止するなど、回収が不能な案件の処理を行い、収入未済額を減額します。特に悪質、高額滞納者等徴収困難案件については、和歌山地方税回収機構へ移管し、滞納処分等を行い、処理の促進を図ります。					
計画法令	地方税法、国税徴収法、民法、橋本市税条例					
成果指標	市税を納付した割合 1. 現年の徴収率 2. 滞納の徴収率					
活動指標	滞納整理した件数 1. 差し押さえ件数 2. 執行停止件数 3. 回収機構移管件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[%]	98.88	99.04	99.06	98.94
	成果指標2	[%]	25.80	24.45	23.41	29.84
	活動指標1	[件]	626.00	547.00	549.00	320.00
	活動指標2	[件]	235.00	234.00	250.00	91.00
活動指標3	[件]	45.00	40.00	40.00	40.00	
成果効果	財産調査や滞納処分等を積極的に行った結果、市税の徴収率は現年分・滞納繰越分の合計で過去最高となりました。また、介護保険料、後期高齢者医療保険料についても、市税と連携して滞納処分等を行いました。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	現年度課税分の滞納者に対して、預貯金・生命保険等の財産調査を積極的に実施すること。また、財産調査後の滞納処分についても積極的に実施することで、滞納繰越分の抑制を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	10,089	12,786	3,663	3,888
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	10,089	12,786	3,663	3,888
	人件費	(7)	56,534	45,168	44,412	40,175
	正職員数	(8)	9.90	8.10	7.74	6.85
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	66,623	57,954	48,075	44,063
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	1,039	913	766	708	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	滞納整理計画策定業務
	2	滞納管理システムに関する業務
	3	納税等相談業務
	4	催告業務
	5	市税等徴収業務
	6	市税等滞納処分業務
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00001 広域行政推進事業					
	施策体系	600231（広域行政）広域行政事業の推進				
	業務の種類	企画・調整・調査事務	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	構成する市町村 圏域に居住する住民					
事務事業目的	広域行政にかかる共通課題の調査研究等を行い、計画的、効率的な施策展開を図る					
事務事業内容	共通する行政課題を解決するため、関係する自治体が相互に連携し、広域的な事業の展開を目指す					
計画法令						
成果指標						
活動指標	三市協議会活動回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[]				
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	9.00	10.00	8.00	7.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	河内長野市・橋本市・五條市広域連携協議会においては、例年開催している三市の小学生を対象とした金剛三市交流サッカー大会やを開催した。 三市の魅力を伝えるためのバスツアーも開催予定であったが新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルとなった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後も連携を行い、課題解決に向け取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	27,195	27,068	26,090	31,193
	事業費	(6)	27,195	27,068	26,090	31,193
	人件費	(7)	1,522	1,762	1,033	1,818
	正職員数	(8)	0.20	0.24	0.18	0.31
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	28,717	28,830	27,123	33,011
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	448	454	432	531	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	半島振興関係業務
	2	辺地関係業務
	3	拠点都市（定住自立圏構想）関係業務
	4	三市広域連携協議会業務
	5	吉野川・紀の川流域協議会業務
	6	その他広域行政推進に関する業務
	7	橋本周辺広域市町村圏組合連携業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		